

自己都合退職の退職金

「十分な年末手当を払えば社員の気が緩む」

今期末手当も社員が望む水準には程遠いものでした。旅客の利便性や安全を犠牲にしたBPRに協力し、労働環境の悪化やこれまでの低額回答に耐え、会社の目指した黒字転換を達成。会社は中間決算で120億円の純利益を計上し、通期業績も上方修正。それにもかかわらず、社員に還元する姿勢はまたしても見られませんでした。それどころか社員を軽視した**使用者の残念な発言も明らかに**なり、会社への信頼は完全に失墜しています。

今年度はすでに196人が退職しており、昨年度298人を上回るペースです。特に若年社員の離職が目立ちますが、卒業後3年までは新卒扱いされるため、若年社員としても離職を検討する場合は早期に判断せざるを得ないのが実情です。会社は2024年の賃金改正等に対応したいと考えを示していますが、若年社員からすればあまりに悠長な姿勢です。だからこそ、離職に歯止めをかけるためにも即効性の高い期末手当の十分な支給が求められたのですが、会社はそこまで考えていないのです。よう。労務に報いない不誠実な姿勢や労働環境の悪化に対し、入社数年で見切りをつけられるなんとも情けない会社です。

今回は一時貸付制度については見送られましたが、過去4回の貸付制度を利用した社員については退職時に全額清算することが求められます。自己都合退職の場合も退職手当が支払われますが、借入額が退職手当を上回るケースも考えられ問題があります。それも会社がコロナ前に謳っていたボーナス安定支給の約束を反故にした結果です。

自己都合退職等の場合の退職手当については退職手当規定第15条に記載されています。この場合は別表第4に記載の支給率（左に一部表記）となります。下記に計算例を掲載していますので参考にしてください。

株主には中期経営計画で再びひこう三年間の配当を確約し、証券会社はJR九州の業績回復速度が相対的に高いとして投資判断を格上げしました。残念ながら会社の意識は外にばかり向いています。社員が将来不安を抱くことなく、安心して働ける会社になることを切に望みます。

【退職手当支給率表】

勤続年数	支給率
1年	0.6
2年	1.2
3年	1.8
4年	2.4
5年	3
6年	4.5
7年	5.25
8年	6
9年	6.75
10年	7.5
11年	8.88
12年	9.76
13年	10.64
14年	11.52
15年	12.4

$$\text{退職手当} = (\text{基本給} - \text{第二基本給}) \times \text{支給率}$$

【例】自己都合退職の場合

勤続年数 10年 → 支給率 7.5

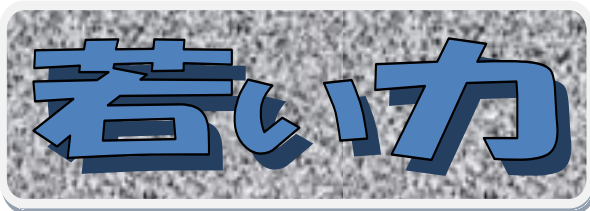
C1 224,900円

年齢給 85,000円

仕事給 139,900円

第二基本給累計額 38,640円

$$\text{退職手当} = (224900 - 38640) \times 7.5 = 1,396,950 \text{円}$$



第169号

2022年12月1日

発 責 国労九州本部

住 所 博多区博多駅東3丁目9

番3号ニコウハイツ1003号